

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2025年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第79期（決算日：2022年2月10日）
 第80期（決算日：2022年3月10日）
 第81期（決算日：2022年4月11日）
 第82期（決算日：2022年5月10日）
 第83期（決算日：2022年6月10日）
 第84期（決算日：2022年7月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る7月11日に第84期の決算を行いましたので、法令に基づいて第79期～第84期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金	騰 落 率	株 組 入 比 率	式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
55期(2020年2月10日)	10,259	170	△ 0.7	6.6	—	90.9	11,774
56期(2020年3月10日)	8,926	20	△12.8	6.3	—	91.4	10,218
57期(2020年4月10日)	7,253	20	△18.5	7.1	—	90.6	8,176
58期(2020年5月11日)	7,371	20	1.9	6.8	—	91.0	8,294
59期(2020年6月10日)	8,714	20	18.5	6.3	—	92.2	9,780
60期(2020年7月10日)	8,063	20	△ 7.2	5.9	—	91.9	8,974
61期(2020年8月11日)	8,098	20	0.7	5.1	—	92.8	8,840
62期(2020年9月10日)	8,376	20	3.7	4.4	—	93.5	8,782
63期(2020年10月12日)	8,517	20	1.9	4.2	—	94.3	8,712
64期(2020年11月10日)	8,674	20	2.1	4.2	—	93.4	8,491
65期(2020年12月10日)	8,878	20	2.6	5.0	—	93.0	8,428
66期(2021年1月12日)	8,989	20	1.5	5.0	—	93.3	8,258
67期(2021年2月10日)	8,909	20	△ 0.7	4.5	—	93.7	7,970
68期(2021年3月10日)	9,060	20	1.9	4.6	—	93.0	7,979
69期(2021年4月12日)	9,655	20	6.8	4.3	—	94.5	8,218
70期(2021年5月10日)	9,766	20	1.4	2.7	—	95.6	8,137
71期(2021年6月10日)	9,927	20	1.9	2.7	—	95.0	7,894
72期(2021年7月12日)	9,848	20	△ 0.6	2.5	—	94.9	7,362
73期(2021年8月10日)	9,842	20	0.1	2.6	—	95.2	6,993
74期(2021年9月10日)	9,815	20	△ 0.1	2.6	—	94.6	6,511
75期(2021年10月11日)	9,743	20	△ 0.5	2.7	—	95.0	6,118
76期(2021年11月10日)	10,152	70	4.9	3.0	—	94.2	6,004
77期(2021年12月10日)	9,919	20	△ 2.1	2.5	—	95.4	5,599
78期(2022年1月11日)	10,040	20	1.4	2.4	—	95.4	5,449
79期(2022年2月10日)	9,951	20	△ 0.7	2.3	—	94.8	5,115
80期(2022年3月10日)	9,836	20	△ 1.0	2.1	—	94.7	4,753
81期(2022年4月11日)	11,117	20	13.2	1.4	—	95.8	5,024
82期(2022年5月10日)	10,326	230	△ 5.0	1.9	—	90.9	4,347
83期(2022年6月10日)	10,645	20	3.3	2.0	—	95.9	4,353
84期(2022年7月11日)	10,419	20	△ 1.9	1.9	—	95.5	4,053

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第79期	(期 首) 2022年1月11日	円 10,040	% -	% 2.4	% -	% 95.4	
	1月末	9,495	△ 5.4	2.4	-	94.5	
	(期 末) 2022年2月10日	9,971	△ 0.7	2.3	-	94.8	
第80期	(期 首) 2022年2月10日	9,951	-	2.3	-	94.8	
	2月末	9,775	△ 1.8	2.2	-	94.4	
	(期 末) 2022年3月10日	9,856	△ 1.0	2.1	-	94.7	
第81期	(期 首) 2022年3月10日	9,836	-	2.1	-	94.7	
	3月末	11,091	12.8	1.9	-	95.7	
	(期 末) 2022年4月11日	11,137	13.2	1.4	-	95.8	
第82期	(期 首) 2022年4月11日	11,117	-	1.4	-	95.8	
	4月末	11,171	0.5	1.8	-	89.7	
	(期 末) 2022年5月10日	10,556	△ 5.0	1.9	-	90.9	
第83期	(期 首) 2022年5月10日	10,326	-	1.9	-	90.9	
	5月末	10,477	1.5	1.9	-	95.7	
	(期 末) 2022年6月10日	10,665	3.3	2.0	-	95.9	
第84期	(期 首) 2022年6月10日	10,645	-	2.0	-	95.9	
	6月末	10,431	△ 2.0	2.0	-	95.7	
	(期 末) 2022年7月11日	10,439	△ 1.9	1.9	-	95.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

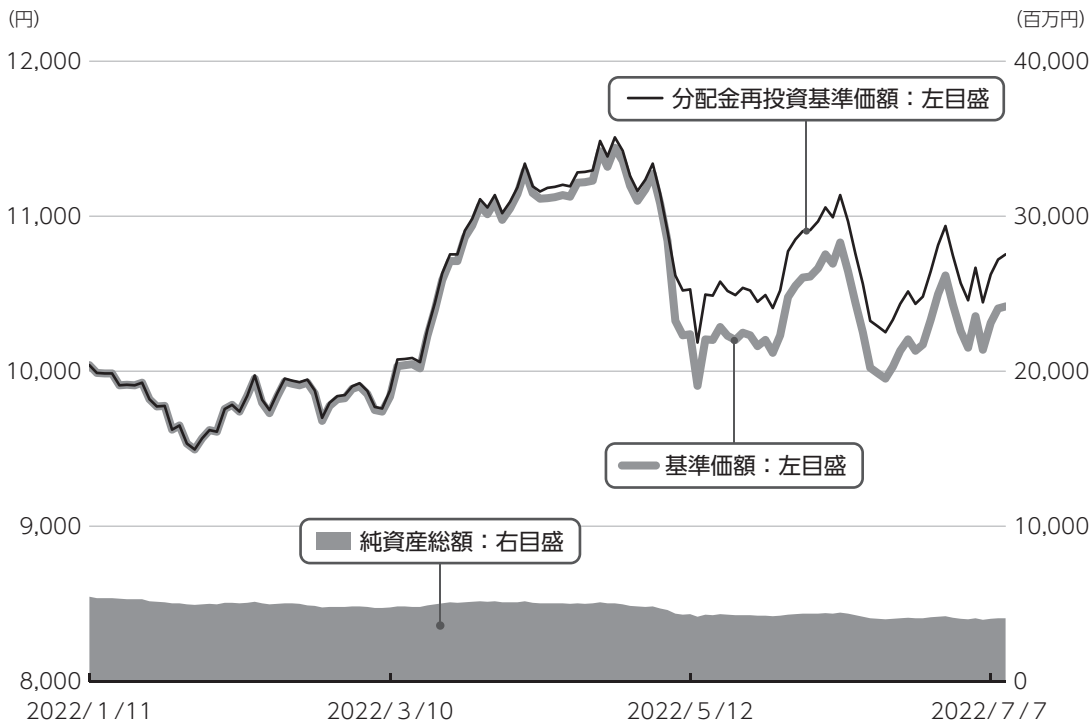
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第79期～第84期：2022年1月12日～2022年7月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第79期首	10,040円
第84期末	10,419円
既払分配金	330円
騰落率	7.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

シンガポールドルやオーストラリアドルなどの投資先のアジア・パシフィック通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

各国における金融引き締めへの警戒感や、ロシア・ウクライナ情勢への懸念などから投資家心理が悪化し、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、オーストラリア・リートで時価総額最大級の銘柄である「GOODMAN GROUP」（工業用／オーストラリア）などが下落しました。

第79期～第84期：2022年1月12日～2022年7月11日

投資環境について

▶ リート市況

**アジア・パシフィック・リート市況は、
当作成期を通して下落しました。**

シンガポールは、当作成期首から2022年1月末にかけては、米金融当局による金融引き締めに対する懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に対する懸念などから下落したものの、4月上旬にかけては、シンガポール政府が新型コロナウイルスに関する規制緩和を発表したことなどを好感し上昇しました。その後は、各国での金融引き締め加速や、シンガポール国内のインフレ率上昇及び長期金利の上昇を受けて、投資家心理が悪化したことなどから、当作成期間を通してみるとシンガポールのリート市況は下落しました。不動産用途別では、経済再開への期待などからホテル・リゾートなどが上昇した一方、長期金利の上昇などを嫌気し、専門・その他投資型などを中心に下落しました。

その他の国・地域では、オーストラリアや香港については、米金融当局を中心とした金融引き締め加速への警戒感などから下落しました。

▶ 為替市況

アジア・パシフィックの通貨は、当作成期を通して対円で上昇しました。

シンガポールドルは、当作成期首から2022年3月上旬にかけては、一進一退で推移しました。その後は多くの通貨で円安となる中、4月にシンガポール通貨庁が為替レートの政策バンドの傾斜を小幅に引き上げ、中央値を変更するなど金融引き締めを決定したことなどから、シンガポールドルは対円で上昇しました。その他のアジア・パシフィック通貨では、当作成期を通しては香港ドルやオーストラリアドルなどを中心に対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、シンガポールやオーストラリア

の優良資産を保有する銘柄に重点を置いた運用を行いました。

投資行動としては、新型コロナウイルスに関する規制緩和などを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートやホテル・リゾートリートに対する組入比率の引き上げを実施しました。個別銘柄では、「CAPITALAND CHINA TRUST」（店舗用／シンガポール）の全売却などを実施した一方、「DEXUS INDUSTRIA REIT」（工業用／オーストラリア）の新規買付などを実施しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.201%)	20 (0.203%)	20 (0.180%)	230 (2.179%)	20 (0.188%)	20 (0.192%)
当期の収益	11	18	20	15	11	20
当期の収益以外	8	1	—	214	8	—
翌期繰越分配対象額	972	972	1,720	1,507	1,500	1,523

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）

運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶ アジア・パシフィックREITマザーファンド

アジア・パシフィック・リート市況は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による影響は限定的であるとみており、新型コロナウイルスに係る適切な政策対応などによる各国・地域の経済正常化期待を背景に投資家心理が改善しつつあるとみています。足下では、物流網のひっ迫などによる供給制約などを背景としたインフレや、長期金利の上昇などが嫌気されているものの、インフレへの耐性があるリートや株式などは相対的に投資家に選好されやすいとみています。加えて、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、株式などの資産と比較してバリュエーションの面で魅力的であることなど

がサポート材料になるとみており、また、アジア・パシフィック・リートは米国などの先進国リートと比較して底堅いパフォーマンスを維持するとみています。不動産用途別では、実体経済の回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。国・地域別では、シンガポールは、入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみられる工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。オーストラリアについても同様に、工業用不動産で優良な資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。

引き続き、シンガポールやオーストラリアの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

2022年1月12日～2022年7月11日

1万口当たりの費用明細

項目	第79期～第84期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	93	0.900	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(45)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.082	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(8)	(0.074)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(1)	(0.014)	
(d) その他費用	9	0.084	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.082)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	112	1.081	

作成期中の平均基準価額は、10,336円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

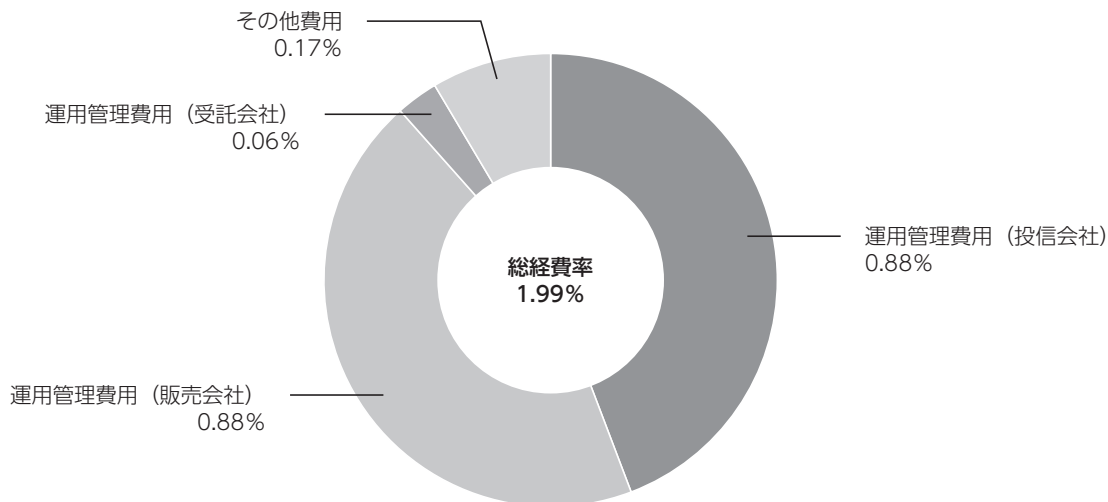
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2022年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第79期～第84期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	114,984	173,900	1,282,252	1,942,300

○株式売買比率

(2022年1月12日～2022年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第79期～第84期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	179,716千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	95,462千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2022年7月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第79期～第84期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 347	百万円 139	% 40.1	百万円 2,130	百万円 101	% 4.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第78期末	第84期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 3,769,040	千口 2,601,771	千円 4,033,526

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 4,033,526	% 98.4
コール・ローン等、その他	65,869	1.6
投資信託財産総額	4,099,395	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（4,029,985千円）の投資信託財産総額（4,060,312千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=136.47円	1 オーストラリアドル=93.35円	1 ニュージーランドドル=84.31円	1 香港ドル=17.39円
1 シンガポールドル=97.49円	1 タイバーツ=3.80円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2022年2月10日現在	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在	2022年6月10日現在	2022年7月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,153,944,792	4,786,993,902	5,090,315,693	4,525,544,025	4,372,012,895	4,099,395,887
コール・ローン等	54,761,830	42,018,632	57,065,178	338,924,577	39,649,085	45,369,122
アジア・パシフィックREITマザーファンド(評価額)	5,090,082,962	4,729,875,270	4,999,550,515	4,156,019,448	4,332,063,810	4,033,526,765
未収入金	9,100,000	15,100,000	33,700,000	30,600,000	300,000	20,500,000
(B) 負債	38,885,801	33,518,002	65,469,254	177,662,080	18,279,241	45,856,283
未払収益分配金	10,280,067	9,665,511	9,039,775	96,844,333	8,179,520	7,781,112
未払解約金	20,919,899	17,010,486	48,448,418	73,735,981	3,482,417	31,753,779
未払信託報酬	7,669,082	6,827,112	7,963,689	7,066,243	6,602,877	6,307,630
未払利息	30	7	8	114	32	11
その他未払費用	16,723	14,886	17,364	15,409	14,395	13,751
(C) 純資産総額(A-B)	5,115,058,991	4,753,475,900	5,024,846,439	4,347,881,945	4,353,733,654	4,053,539,604
元本	5,140,033,908	4,832,755,518	4,519,887,717	4,210,623,216	4,089,760,478	3,890,556,232
次期繰越損益金	△ 24,974,917	△ 79,279,618	504,958,722	137,258,729	263,973,176	162,983,372
(D) 受益権総口数	5,140,033,908口	4,832,755,518口	4,519,887,717口	4,210,623,216口	4,089,760,478口	3,890,556,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,951円	9,836円	11,117円	10,326円	10,645円	10,419円

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 518	△ 401	△ 126	△ 964	△ 561	△ 796
受取利息	—	11	1	—	—	18
支払利息	△ 518	△ 412	△ 127	△ 964	△ 561	△ 814
(B) 有価証券売買損益	△ 28,172,532	△ 40,124,624	595,491,532	△230,082,301	145,107,831	△ 74,604,422
売買益	5,182,792	2,519,017	622,653,090	4,357,100	147,440,839	7,672,105
売買損	△ 33,355,324	△ 42,643,641	△ 27,161,558	△234,439,401	△ 2,333,008	△ 82,276,527
(C) 信託報酬等	△ 7,685,805	△ 6,841,993	△ 7,981,053	△ 7,081,652	△ 6,617,272	△ 6,321,381
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 35,858,855	△ 46,967,028	587,510,353	△237,164,917	138,489,998	△ 80,926,599
(E) 前期繰越損益	△143,156,906	△177,133,420	△218,174,777	336,483,905	2,746,768	127,146,480
(F) 追加信託差損益	164,320,911	154,486,336	144,662,921	134,784,074	130,915,930	124,544,603
(配当等相当額)	(474,333,331)	(445,978,886)	(417,143,285)	(388,639,012)	(377,600,525)	(359,223,842)
(売買損益相当額)	(△310,012,420)	(△291,492,550)	(△272,480,364)	(△253,854,938)	(△246,684,595)	(△234,679,239)
(G) 計 (D+E+F)	△ 14,694,850	△ 69,614,107	513,998,497	234,103,062	272,152,696	170,764,484
(H) 収益分配金	△ 10,280,067	△ 9,665,511	△ 9,039,775	△ 96,844,333	△ 8,179,520	△ 7,781,112
次期繰越損益 (G+H)	△ 24,974,917	△ 79,279,618	504,958,722	137,258,729	263,973,176	162,983,372
追加信託差損益	164,320,911	154,486,336	144,662,921	134,784,074	130,915,930	124,544,603
(配当等相当額)	(474,333,428)	(445,979,529)	(417,163,590)	(388,639,371)	(377,603,015)	(359,225,141)
(売買損益相当額)	(△310,012,517)	(△291,493,193)	(△272,500,669)	(△253,855,297)	(△246,687,085)	(△234,680,538)
分配準備積立金	25,612,734	24,080,721	360,295,801	246,266,190	235,995,681	233,347,370
繰越損益	△214,908,562	△257,846,675	—	△243,791,535	△102,938,435	△194,908,601

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,428,434,224円
 作成期中追加設定元本額 10,752,786円
 作成期中一部解約元本額 1,548,630,778円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0419円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日
費用控除後の配当等収益額	5,941,450円	8,830,508円	12,879,463円	6,626,618円	4,750,642円	16,063,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	333,862,638円	—円	—円	—円
収益調整金額	474,333,428円	445,979,529円	417,163,590円	388,639,371円	377,603,015円	359,225,141円
分配準備積立金額	29,951,351円	24,915,724円	22,593,475円	336,483,905円	239,424,559円	225,065,308円
当ファンドの分配対象収益額	510,226,229円	479,725,761円	786,499,166円	731,749,894円	621,778,216円	600,353,623円
1万円当たり収益分配対象額	992円	992円	1,740円	1,737円	1,520円	1,543円
1万円当たり分配金額	20円	20円	20円	230円	20円	20円
収益分配金金額	10,280,067円	9,665,511円	9,039,775円	96,844,333円	8,179,520円	7,781,112円

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	230円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第14期》決算日2022年7月11日

[計算期間：2022年1月12日～2022年7月11日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、7月11日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 中 率				
10期(2020年7月10日)	10,741	△20.3	6.0	—	92.4	8,928
11期(2021年1月12日)	12,267	14.2	5.0	—	93.8	8,217
12期(2021年7月12日)	13,742	12.0	2.5	—	95.4	7,325
13期(2022年1月11日)	14,383	4.7	2.4	—	95.9	5,421
14期(2022年7月11日)	15,503	7.8	1.9	—	96.0	4,033

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年 1 月 11 日	円	%	%	%	%
	14,383	—	2.4	—	95.9
1 月 末	13,612	△ 5.4	2.4	—	95.0
2 月 末	14,065	△ 2.2	2.2	—	94.9
3 月 末	16,026	11.4	1.9	—	96.2
4 月 末	16,204	12.7	2.0	—	95.6
5 月 末	15,498	7.8	1.9	—	96.2
6 月 末	15,482	7.6	2.0	—	96.2
(期 末) 2022年 7 月 11 日	15,503	7.8	1.9	—	96.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・シンガポールドルやオーストラリアドルなどの投資先のアジア・パシフィック通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・各国における金融引き締めへの警戒感や、ロシア・ウクライナ情勢への懸念などから投資家心理が悪化し、アジア・パシフィック・リート市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄では、オーストラリア・リートで時価総額最大級の銘柄である「GOODMAN GROUP」(工業用/オーストラリア)などが下落しました。

●投資環境について

◎リート市況

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、期を通して下落しました。
- ・シンガポールは、期首から2022年1月末にかけては、米金融当局による金融引き締めに対する懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に対する懸念などから下落したものの、4月上旬にかけては、シンガポール政府が新型コロナウイルスに関する規制緩和を発表したことなどを好感し上昇しました。その後は、各国での金融引き締め加速や、シンガポール国内のインフレ率上昇及び長期金利の上昇を受けて、投資家心理が悪化したことなどから、期を通してみるとシン

ガポールのリート市況は下落しました。不動産用途別では、経済再開への期待などからホテル・リゾートなどが上昇した一方、長期金利の上昇などを嫌気し、専門・その他投資型などを中心に下落しました。

- ・その他の国・地域では、オーストラリアや香港については、米金融当局を中心とした金融引き締め加速への警戒感などから下落しました。

◎為替市況

- ・アジア・パシフィックの通貨は、期を通して対円で上昇しました。
- ・シンガポールドルは、期首から2022年3月上旬にかけては、一進一退で推移しました。その後は多くの通貨で円安となる中、4月にシンガポール通貨庁が為替レートの政策バンドの傾斜を小幅に引き上げ、中央値を変更するなど金融引き締めを決定したことなどから、シンガポールドルは対円で上昇しました。
- ・その他のアジア・パシフィック通貨では、期を通しては香港ドルやオーストラリアドルなどを中心に対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリーートを高位に組み入れつつ、シンガポールやオーストラリアの優良資産を保有する銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・投資行動としては、新型コロナウイルスに関する規制緩和などを背景に、経済正常化の恩恵を受けやすい店舗用リートやホテル・リゾートリートに対する組入比率の引き上げを実施しました。個別銘柄では、「CAPITALAND CHINA TRUST」（店舗用/シンガポール）の全売却などを実施した一方、「DEXUS INDUSTRIA REIT」（工業用/オーストラリア）の新規買付などを実施しました。

○今後の運用方針

- ・アジア・パシフィック・リート市況は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による影響は限定的であるとみており、新型コロナウイルスに係る適切な政策対応などによる各国・地域の経済正常化期待を背景に投資家心理が改善しつつあるとみています。足下では、物流網のひっ迫などによる供給制約などを背景としたインフレや、長期金利の上昇などが嫌気されているものの、インフレへの耐性があるリートや株式などは相対的に投資家に選好されやすいとみています。加えて、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるという特性や、株式などの資産と比較してバリュエーションの面で魅力的であることなどがサポート材料になるとみており、また、アジア・パシフィック・リートは米国などの先進国リートと比較して底堅いパフォーマンスを維持するとみています。不動産用途別では、実体経済の回復が進むに連れて、景気感応度が高い店舗用や、経済正常化の恩恵を受けやすいホテル・リゾートのリートへの買い戻しが期待されるとみています。国・地域別では、シンガポールは、入居テナントからの需要が底堅く今後のキャッシュフロー成長率が安定的に持続できるとみられる工業用不動産や、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。オーストラリアについても同様に、工業用不動産で優良資産を保有するリートに対して魅力的と判断しています。香港については、同地域の経済成長や政治的不透明感などから慎重にみています。ニュージーランドについては、同国の物流不動産を保有する銘柄に注目しています。
- ・引き続き、シンガポールやオーストラリアの銘柄に着目し、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざした運用をする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (1) (11)	% 0.082 (0.007) (0.075)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.015 (0.001) (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.083 (0.082) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.180	
期中の平均基準価額は、15,050円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2022年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 58	千アメリカドル 28	百株 477	千アメリカドル 246
	シンガポール	4,805	千シンガポールドル 595	625	千シンガポールドル 73
	タイ	—	千タイバーツ —	24,819	千タイバーツ 23,081

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	79	280	301	1,133
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	127	533
NATIONAL STORAGE REIT	15	36	132	326
DEXUS INDUSTRIA REIT	343	1,148	87	281
WAYPOINT REIT	—	—	180	471
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	85	423
DEXUS/AU	—	—	65	696
GPT GROUP	88	417	350	1,722
STOCKLAND	39	151	215	864
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	200	828
GOODMAN GROUP	22	428	71	1,550
小計	588	2,464	1,818	8,832
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
GOODMAN PROPERTY TRUST	30	63	254	581
小計	30	63	254	581
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	25	1,681	129	8,666
小計	25	1,681	129	8,666
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 1)	284	478
KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.37695)	345	404
ASCOTT RESIDENCE TRUST	123 (—)	139 (△ 2)	679	742
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	193	460
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 9)	269	479
CAPITALAND CHINA TRUST	—	—	529	612
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	—	128	634
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△ 1)	262	680
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	479 (—)	900 (△ 8)	505	935
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	224	145	470	297
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	—	—	1,269	1,534
KEPPEL DC REIT	— (—)	— (△ 10)	297	633
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	70 (—)	96 (△ 6)	547	778
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	56	126	809	1,753

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	69 (-)	189 (△ 19)	328	933
	小計	1,022 (-)	1,596 (△ 60)	6,920	11,358
	タイ		千タイバート		千タイバート
	WHA PREMIUM GROWTH-F	87	901	381	4,403
	小計	87	901	381	4,403

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月12日～2022年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	181,022千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,462千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2022年7月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 347	百万円 139	% 40.1	百万円 2,130	百万円 101	% 4.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 873		百株 454	千アメリカドル 227	千円 31,040	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	873	454	227	31,040		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>		
(シンガポール) ASCENDAS INDIA TRUST	—		4,180	千シンガポールドル 472	46,048	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	4,180	472	46,048		
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.1%>		
(タイ) LAND & HOUSES PUB - NVDR	24,819		—	千タイバーツ —	—	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,819	—	—	—		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	25,692	4,634	—	77,089		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	648	426	1,543	144,076	3.6	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	490	363	1,294	120,851	3.0	
NATIONAL STORAGE REIT	250	133	295	27,616	0.7	
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	256	703	65,637	1.6	
WAYPOINT REIT	798	618	1,526	142,544	3.5	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	292	206	917	85,623	2.1	
DEXUS/AU	200	134	1,243	116,082	2.9	
GPT GROUP	935	673	3,048	284,618	7.1	
STOCKLAND	552	376	1,421	132,680	3.3	
CHARTER HALL RETAIL REIT	606	405	1,590	148,500	3.7	
GOODMAN GROUP	200	150	2,855	266,562	6.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,975	3,744	16,441	1,534,793	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	11	—	< 38.0% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
GOODMAN PROPERTY TRUST	547	322	667	56,288	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	547	322	667	56,288	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	353	248	16,141	280,694	7.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	353	248	16,141	280,694	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 7.0% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	1,023	739	1,168	113,877	2.8	
KEPPEL REIT	807	461	498	48,580	1.2	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	2,316	1,759	2,005	195,526	4.8	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	780	587	1,332	129,940	3.2	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,291	1,021	1,798	175,348	4.3	
CAPITALAND CHINA TRUST	529	—	—	—	—	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	128	—	—	—	—	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	827	564	1,490	145,268	3.6	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,504	1,478	2,661	259,438	6.4	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,536	1,290	819	79,883	2.0	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,269	—	—	—	—	
KEPPEL DC REIT	1,156	859	1,709	166,674	4.1	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	1,381	903	1,238	120,709	3.0	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	2,210	1,457	3,061	298,484	7.4	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,102	843	2,453	239,174	5.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	17,864	11,966	20,237	1,972,905	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	12	—	< 48.9% >	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) WHA PREMIUM GROWTH-F	千口 1,004	千口 710	千タイバツ 7,246	千円 27,535	% 0.7
小 計	口 数・金 額 1,004	口 数・金 額 710	7,246	27,535	
	銘 柄 数<比 率>	1	—	<0.7%>	
合 計	口 数・金 額 24,744	口 数・金 額 16,992	—	3,872,218	
	銘 柄 数<比 率>	28	—	<96.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 77,089	% 1.9
投資証券	3,872,218	95.4
コール・ローン等、その他	111,005	2.7
投資信託財産総額	4,060,312	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,029,985千円)の投資信託財産総額(4,060,312千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=136.47円	1 オーストラリアドル=93.35円	1 ニュージーランドドル=84.31円	1 香港ドル=17.39円
1 シンガポールドル=97.49円	1 タイバツ=3.80円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,099,616,658
コール・ローン等	43,275,904
株式(評価額)	77,089,073
投資証券(評価額)	3,872,218,079
未収入金	84,775,024
未収配当金	22,258,578
(B) 負債	65,967,354
未払金	45,467,348
未払解約金	20,500,000
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	4,033,649,304
元本	2,601,771,764
次期繰越損益金	1,431,877,540
(D) 受益権総口数	2,601,771,764口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,503円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,769,040,271円
 期中追加設定元本額 114,984,038円
 期中一部解約元本額 1,282,252,545円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5503円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 2,601,771,764円

○損益の状況 (2022年1月12日～2022年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,215,811
受取配当金	88,219,538
受取利息	537
支払利息	△ 4,264
(B) 有価証券売買損益	296,602,024
売買益	729,324,442
売買損	△ 432,722,418
(C) 保管費用等	△ 3,865,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	380,952,418
(E) 前期繰越損益金	1,652,056,615
(F) 追加信託差損益金	58,915,962
(G) 解約差損益金	△ 660,047,455
(H) 計(D+E+F+G)	1,431,877,540
次期繰越損益金(H)	1,431,877,540

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。